

一般財団法人大学教育質保証・評価センターの審議結果について

1. 申請の概要

公立大学改革支援・評価研究センター（申請時）から、大学（短期大学を除く）を評価するため、文部科学大臣の認証を求める申請があったため、「認証評価機関の認証に関する審査委員会」で審査を行った（委員の名簿は別紙1）。

2. 審査委員会における審査概要

申請内容が学校教育法等で定める認証の基準を満たしているか否かを含め、以下のとおり審議が行われた（申請概要は別紙2、認証の基準は別紙3）。

なお、審議の過程において申請者は任意団体から一般財団法人となり、名称も申請時の「公立大学改革支援・評価研究センター」から「一般財団法人大学教育質保証・評価センター」に改名された。

【主な審議内容】

- 大学評価基準について評価の指針を確認するとともに、各基準の適合状況について評価結果として明示することを確認した。
- 大学の質を保証する認証評価機関としての第三者性が確保されていることを確認した。
- 認証評価機関として特定の設置者に偏ることなく、全ての国公立大学について評価をすることができる体制であることを確認した。
- 認証評価を実施するために必要な経営基盤・運営体制について、一定の運営資金や人員が確保されることとなっており、安定的に認証評価を実施することができることを確認した。

【主な意見】

別添のとおり

3. 審査委員会の結論

大学（短期大学を除く）の評価を行う機関として文部科学大臣が認証することが適当。

大学教育質保証・評価センターに対する意見

- 公正な評価を行うためには、大学における教育研究に関し識見を有する評価委員を幅広く確保することが必要であることから、大学関係者及びそれ以外の有識者から適任者を選任する必要がある。
- 独立した第三者的な視点からの評価を行うことができるよう、評価方法及び評価体制に十分留意する必要がある。
- 受審を希望する大学に確実に対応できるよう、運営体制及び評価体制の充実に一層努める必要がある。
- 評価活動が適確かつ円滑に継続的に実施されるよう、収入の確保及び財政基盤の確立に一層努める必要がある。

**第 10 期中央教育審議会大学分科会
認証評価機関の認証に関する審査委員会**

(臨時委員) 1名

小林 雅之 桜美林大学総合研究機構教授

(専門委員) 4名

市川 太一 広島修道大学名誉教授

座長 川嶋 太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター
特任教授・センター長

佐野 慶子 佐野公認会計士事務所

座長代理 前田 早苗 千葉大学国際教養学部教授

計 5 名

一般財団法人大学教育質保証・評価センターの概要及び
認証が適当と判断された評価事業の概要について

センターの概要

- センターの設立目的
大学の教育研究等についての評価等を行うことを通じ、大学の自律的な質保証活動を支援することを目的とする。
- 住所：東京都千代田区霞が関3-8-1
虎の門三井ビルB106
- 設立年月日：平成31年4月1日
- 代表者：代表理事 奥野 武俊（元大阪府立大学長）
- 主な事業
 - ① 大学の教育研究等の総合的な状況についての評価
 - ② 大学の教育研究等の総合的な状況についての評価に関する調査研究
 - ③ ①及び②に附帯又は関連する事業

今回申請のあった評価事業の概要

- 評価の対象：大学（短期大学を除く）
- 評価の周期：7年以内ごと
- 評価手数料の額：
160万円＋1学部につき35万円、1研究科につき20万円
※非会員の場合：
350万円＋1学部につき60万円、1研究科につき40万円

○ 大学評価基準（案）

大学の教育活動等を総合的に評価するために、基盤・水準・特色それぞれの観点を踏まえた3つの基準に基づき評価を行う。基盤評価では法令適合性を保証する観点から、水準評価では教育研究の水準の向上に資する観点から、特色評価では特色ある教育研究の進展に資する観点からそれぞれ評価を行う。

○ 評価方法（案）

対象大学が作成する点検評価資料に基づき、書面評価及び実地調査を行う。実地調査において大学の責任者を含む自己点検評価関係者との面談を行うほか、高等学校や地方公共団体等の関係者からも意見聴取を行う。

○ 評価結果（案）

3つの基準について、それぞれ満たしているか否かを判断し、全ての基準を満たしている場合に大学評価基準を満たしていると判断する。また、各基準に対する適合状況のほか、優れた点を明示するとともに改善を要する点について指摘を行う。

認証評価機関の審査について

○認証評価機関の審査においては、以下の規定に基づき審査を行うこととされている。

学校教育法(抄)

第九十四条 大学について第三条に規定する設置基準を定める場合及び第四条第五項に規定する基準を定める場合には、文部科学大臣は、審議会等で政令で定めるものに諮問しなければならない。

第百九条 (略)

2 大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者(以下「認証評価機関」という。)による評価(以下「認証評価」という。)を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

3～7 (略)

第一百条 認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めるところにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。

2 文部科学大臣は、前項の規定による認証の申請が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認証をするものとする。

- 一 大学評価基準及び評価方法が認証評価を適確に行うに足りるものであること。
- 二 認証評価の公正かつ適確な実施を確保するために必要な体制が整備されていること。
- 三 第四項に規定する措置(同項に規定する通知を除く。)の前に認証評価の結果に係る大学からの意見の申立ての機会を付与していること。
- 四 認証評価を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有する法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次号において同じ。)であること。
- 五 次条第二項の規定により認証を取り消され、その取消の日から二年を経過しない法人でないこと。
- 六 その他認証評価の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 前項に規定する基準を適用するに際して必要な細目は、文部科学大臣が、これを定める。

4 認証評価機関は、認証評価を行つたときは、遅滞なく、その結果を大学に通知するとともに、文部科学大臣の定めるところにより、これを公表し、かつ、文部科学大臣に報告しなければならない。

5・6 (略)

第一百十二条 文部科学大臣は、次に掲げる場合には、第九十四条の政令で定める審議会等に諮問しなければならない。

- 一 認証評価機関の認証をするとき。
- 二 第一百十条第三項の細目を定めるとき。
- 三 認証評価機関の認証を取り消すとき。

学校教育法施行令（抄）

第四十二条 法第九十四条（法第二百二十三条において準用する場合を含む。）の審議会等で政令で定めるものは、中央教育審議会とする。

学校教育法施行規則（抄）

第百六十八条 学校教育法第百九条第二項の認証評価に係る同法第百十条第一項の申請は、大学又は短期大学の学校の種類に応じ、それぞれ行うものとする。

2 （略）

第百六十九条 学校教育法第百十条第一項の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出して行うものとする。

- 一 名称及び事務所の所在地
- 二 役員（申請者が人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものである場合においては、当該代表者又は管理人）の氏名
- 三 評価の対象
- 四 大学評価基準及び評価方法
- 五 評価の実施体制
- 六 評価の結果の公表の方法
- 七 評価の周期
- 八 評価に係る手数料の額
- 九 その他評価の実施に関し参考となる事項

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- 一 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表（申請の日の属する事業年度に設立された法人（申請者が人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）にあつては、その設立時における財産目録）
- 三 申請の日の属する事業年度の前事業年度における大学の教育研究活動等の状況についての評価の業務の実施状況（当該評価の業務を実施していない場合にあつては、申請の日の属する事業年度及びその翌事業年度における認証評価の業務に係る実施計画）を記載した書面
- 四 認証評価の業務以外の業務を行っている場合には、その業務の種類及び概要を記載した書面

第百七十条 学校教育法第百十条第三項に規定する細目は、学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令（平成十六年文部科学省令第七号）の定めるところによる。

学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令(抄)

(法第百十条第二項各号を適用するに際して必要な細目)

第一条 学校教育法（以下「法」という。）第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）並びに大学（専門職大学及び短期大学並びに大学院を除く。）に係るものにあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）及び大学通信教育設置基準（昭和五十六年文部省令第三十三号）に、専門職大学（大学院を除く。）に係るものにあつては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）に、大学院に係るものにあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）及び専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）に、短期大学（専門職短期大学を除く。）に係るものにあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）及び短期大学通信教育設置基準（昭和五十七年文部省令第三号）に、専門職短期大学に係るものにあつては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）に、それぞれ適合していること。
 - 二 大学評価基準において、評価の対象となる大学における特色ある教育研究の進展に資する観点からする評価に係る項目が定められていること。
 - 三 大学評価基準を定め、又は変更するに当たっては、その過程の公正性及び透明性を確保するため、その案の公表その他の必要な措置を講じていること。
 - 四 評価方法に、大学が自ら行う点検及び評価の結果の分析、大学の教育研究活動等の状況についての实地調査が含まれていること。
 - 五 認証評価の結果において改善が必要とされる事項を指摘された大学の教育研究活動等の状況について、当該大学の求めに応じ、再度評価を行うよう努めることとしていること。
- 2 前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
- 一 大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。
 - イ 教育研究上の基本となる組織に関すること。
 - ロ 教員組織に関すること。
 - ハ 教育課程に関すること。
 - ニ 施設及び設備に関すること。
 - ホ 事務組織に関すること。
 - ヘ 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針に関すること。
 - ト 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること。
 - チ 教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること。
 - リ 財務に関すること。
 - ヌ イからリまでに掲げるもののほか、教育研究活動等に関すること。
 - 二 前号チに掲げる事項については、重点的に認証評価を行うこととしていること。
 - 三 設置計画履行状況等調査（大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則（平成十八年文部科学省令第十二号）第十四条に規定する調査をいう。）の結果を踏まえた大学の教育研究活動等の是正又は改善に関する文部科学大臣の意見に対して講じた措置を把握することとしていること。
 - 四 評価方法に、高等学校、地方公共団体、民間企業その他の関係者からの意見聴取が含まれていること。

3 (略)

第二条 法第一百条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第二号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 大学の教員及びそれ以外の者であつて大学の教育研究活動等に関し識見を有するものが認証評価の業務に従事していること。ただし、法第九十条第三項の認証評価にあつては、これらの者のほか、当該専門職大学等又は専門職大学院の課程に係る分野に関し実務の経験を有する者が認証評価の業務に従事していること。
- 二 大学の教員が、その所属する大学を対象とする認証評価の業務に従事しないよう必要な措置を講じていること。
- 三 認証評価の業務に従事する者に対し、研修の実施その他の必要な措置を講じていること。
- 四 大学評価基準、評価方法、認証評価の実施状況並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとしていること。
- 五 法第九十条第二項の認証評価の業務及び同条第三項の認証評価の業務を併せて行う場合においては、それぞれの認証評価の業務の実施体制を整備していること。
- 六 認証評価の業務に係る経理については、認証評価の業務以外の業務を行う場合にあつては、その業務に係る経理と区分して整理し、法第九十条第二項の認証評価の業務及び同条第三項の認証評価の業務を併せて行う場合にあつては、それぞれの認証評価の業務に係る経理を区分して整理していること。

第三条 法第一百条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第六号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第六十九条第一項第一号から第八号までに規定する事項を公表することとしていること。
- 二 大学から認証評価を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、当該認証評価を行うこととしていること。
- 三 大学の教育研究活動等の評価の実績があることその他により認証評価を公正かつ適確に実施することが見込まれること。

2 (略)

中央教育審議会令（抄）

第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

大学分科会	<ol style="list-style-type: none">一 大学及び高等専門学校における教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項を処理すること。三 学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）第二十三条の二第三項の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。
-------	--

2～6 (略)

(参考)



29受文科高第2059号

中央教育審議会

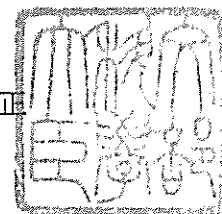
次の事項について、理由を添えて諮問します。

認証評価機関の認証について

平成30年3月27日

文部科学大臣 林

芳正



(理由)

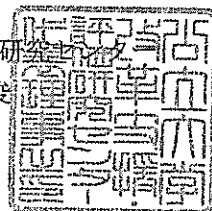
公立大学改革支援・評価研究センターから、別紙のとおり、学校教育法第110条第1項の規定に基づく認証評価機関の認証の申請があったので、同法第112条第1項第1号の規定に基づき、標記の諮問を行うものである。



平成 30 年 3 月 16 日

文部科学大臣 林芳正 殿

公立大学改革支援・評価研究センター
代表理事 奥野 武俊



認証評価機関申請書

学校教育法第 110 条の規定に基づき、認証の申請を行います。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

I 申請内容

- 1 名称及び事務所の所在地
- 2 役員の氏名
- 3 認証評価の対象
- 4 大学評価基準及び評価方法
- 5 認証評価の実施体制
- 6 認証評価結果の公表の方法
- 7 認証評価の周期
- 8 認証評価に係る手数料の額
- 9 その他評価の実施に関し参考となる事項

II 添付書類

- 1 公立大学改革支援・評価研究センター規則
- 2 財産目録
- 3 財産等及び今後 5 年間の収支計画
- 4 平成 30 年度及び平成 31 年度の実施計画
- 5 認証評価の業務以外の業務の種類及び概要
- 6 大学機関別認証評価 実施大綱
- 7 大学機関別認証評価 大学評価基準
- 8 大学機関別認証評価 点検評価資料作成要項
- 9 認証評価体制
- 10 認証評価委員会委員名簿
- 11 大学機関別認証評価の「実施大綱 (案)」及び「大学評価基準 (案)」に関する意見募集の結果について
- 12 認証評価に関する諸規則

公立大学改革支援・評価研究センター
事務連絡担当者 杉浦
TEL:03-3501-3336 E-mail:jimu@kodaikyo.jp

公立大学改革支援・評価研究センターの概要及び
今回申請のあった評価事業の概要について

センターの概要

- センターの設立目的
公立大学の改革のための支援を行うと同時に、大学の教育研究等の評価に関する調査研究活動を通じ、我が国における大学の質向上に資することを目的とする。
- 住所：東京都港区虎ノ門2-9-8
郵政福祉虎ノ門第2ビル2階
- 設立年月日：平成30年1月25日
- 代表者：代表理事 奥野 武俊（前大阪府立大学長）
- 主な事業
 - ① 公立大学の改革を支援するための事業
 - ② 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究
 - ③ 大学等の教育研究活動等の状況についての評価を行うこと
 - ④ ①～③に附帯又は関連する事業

今回申請のあった評価事業の概要

- 評価の対象：大学（短期大学を除く）
- 評価の周期：7年以内ごと
- 評価手数料の額：
160万円＋1学部につき35万円、1研究科につき20万円
※非会員の場合：
250万円＋1学部につき50万円、1研究科につき30万円

○ 大学評価基準（案）

大学の教育活動等を総合的に評価するために、基盤・水準・特色の3つの観点を踏まえた基準に基づき評価を行う。基盤評価では法令適合性の観点から、水準評価では教育研究の水準の向上を支援する観点から、特色評価では特色ある教育研究及び内部質保証の進展を支援する観点からそれぞれ評価を行う。

○ 評価方法（案）

対象大学が作成する点検評価資料に基づき、書面審査及び実地審査を行う。また、対象大学が自己点検・評価を開始するに当たり、対象大学に対して大学質保証研修を実施するとともに、評価点検資料の作成過程において必要に応じて助言を行う。

○ 評価結果（案）

大学が行う教育研究の質の保証及び向上を支援するという観点から、各基準に対する適合状況については言及しないが、①優れた点、②改善を要する点、③自己点検・評価プロセスにおける大学への助言、④指導の内容を評価結果報告書に記載する。

（参考）大学に係る機関別認証評価の実施状況

①第1サイクル（H16～H22）の受審大学数 721大学

②第2サイクル（H23～H29）の受審大学数 779大学

③大学の機関別認証評価を実施している機関 3機関

（財）大学基準協会（H16.8.31 認証）

（独）大学改革支援・学位授与機構（H17.1.14 認証）

（財）日本高等教育評価機構（H17.7.12 認証）